

ナント地域経済調査結果【2014年7～9月期】

～ 個人消費の回復がやや弱く、景気は総じて足踏み状態にある ～

はじめに

地域の経済状況を把握する「ナント地域経済調査【2014年7～9月期】」を実施し、その結果を取りまとめました。本調査は、南都銀行各支店長に対するアンケート調査を通じて、地域の景気の水準・方向性を把握することを目的とするものです。

本調査において、奈良県（三重県名張市を含む）を北和・中和・東部・南和の4つのエリアに分け、大阪府、京都府、和歌山県は各府県を1つのエリアとしています。

エリアと支店所在地および支店数

エリア	支店所在地（マル数字は支店の数）
奈良県	北和地区【29か店】 奈良市⑬、生駒市⑤、大和郡山市③、天理市③、生駒郡③
	中和地区【30か店】 橿原市⑥、大和高田市③、桜井市②、御所市③、香芝市③、葛城市②、北葛城郡⑥、磯城郡③、高市郡②
	東部地区【4か店】 宇陀市③、三重県名張市①
	南和地区【9か店】 五條市①、吉野郡⑧
大阪府【17か店】	大阪市⑥、東大阪市④、大東市①、八尾市①、羽曳野市①、河内長野市①、堺市①、泉佐野市①、兵庫県尼崎市①
京都府【12か店】	木津川市③、京田辺市③、京都市②、城陽市①、宇治市①、相楽郡①、綴喜郡①
和歌山県【6か店】	橋本市②、和歌山市①、紀の川市①、岩出市①、伊都郡①

*支店が存在しない市町村がある。

【景気の水準・方向性の数値の算出方法】

景気の水準・方向性を「良い・改善＝2点」「やや良い・やや改善＝1点」「どちらともいえない・不変＝0点」「やや悪い・やや悪化＝-1点」「悪い・悪化＝-2点」の5段階で判断。エリア別の合計点を、すべて「良い・改善＝2点」とした場合の合計点で除した数値に100を乗じて算出。評価の最高は100、最低は△100となる。なお、支店規模に応じてウエイト調整を行っている。

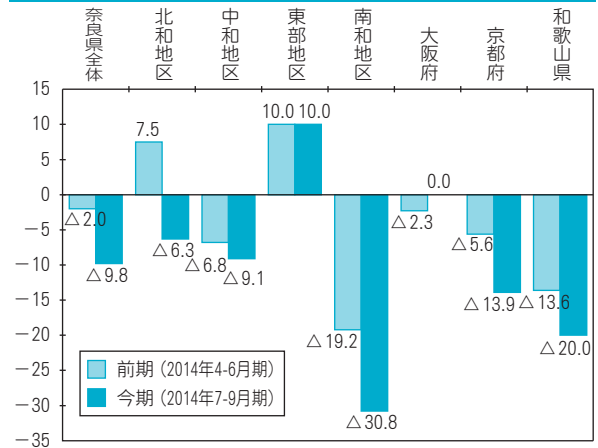
1 景気の水準

1. 総合判断

今期（2014年7～9月期）の景気水準は、奈良県全体で△9.8となり、前期（2014年4～6月期）より悪化した。総合判断の水準は、2014年1～3月期に調査開始以来初めてプラスになったが、それ以降は2期連続でマイナスとなった。

エリア別にみると、東部地区は前期と同じ10.0であったものの、北和地区が前期の7.5から△6.3へ13.8ポイント悪化、中和地区が同△6.8から△9.1へ2.3ポイント悪化、南和地区が同△19.2から△30.8へ11.6ポイント悪化した。また、他府県では大阪府が0.0で2.3ポイント改善、京都府が△13.9で8.3ポイント悪化、和歌山県が△20.0で6.4ポイント悪化した。

景気水準（総合判断）



*大阪府、京都府、和歌山県の営業エリアは、奈良県と異なり、府県域全体を対象としていない。

2. エリア別にみた項目ごとの景気水準

(1) 北和地区

個人消費と企業の4項目のうち生産活動を除く3項目はマイナスの水準。一方、個人の資金需要と企業の生産活動はプラス水準。前期との比較では、個人の2項目は改善、企業の4項目は悪化している。

	総合判断	個人		企業			
		消費	資金需要	生産活動	収益	設備投資	資金需要
前期(2014年4-6月期)	7.5	△7.5	0.0	16.3	10.0	10.0	0.0
今期(2014年7-9月期)	△6.3	△5.0	2.5	3.9	△2.6	△5.3	△7.9

(2) 中和地区

個人、企業ともにマイナスの水準にある。特に個人消費と企業収益の悪化が目立つ。

前期との比較では、企業の資金需要を除くすべての項目が悪化となった。

	総合判断	個人		企業			
		消費	資金需要	生産活動	収益	設備投資	資金需要
前期(2014年4-6月期)	△6.8	△4.5	△8.0	△3.4	△15.9	0.0	△9.1
今期(2014年7-9月期)	△9.1	△13.6	△10.2	△4.5	△21.6	△6.8	△5.7

(3) 東部地区

企業の収益および資金需要を除く個人の2項目と企業の2項目がプラスの水準となった。前期との比較では、個人消費のみ改善し、他の項目は悪化もしくは不変となった。

	総合判断	個人		企業			
		消費	資金需要	生産活動	収益	設備投資	資金需要
前期(2014年4-6月期)	10.0	0.0	20.0	30.0	10.0	20.0	20.0
今期(2014年7-9月期)	10.0	20.0	20.0	0.0	△10.0	20.0	△10.0

(4) 南和地区

個人の2項目および企業の4項目のすべてがマイナスの水準にある。前期との比較においては、個人消費と企業収益は改善したが、他の項目は悪化している。

	総合判断	個人		企業			
		消費	資金需要	生産活動	収益	設備投資	資金需要
前期(2014年4-6月期)	△19.2	△23.1	△30.8	3.8	△26.9	△26.9	△26.9
今期(2014年7-9月期)	△30.8	△7.7	△34.6	△4.2	△25.0	△33.3	△33.3

(5) 大阪府

個人消費、個人の資金需要および企業収益の水準がマイナスで、企業の生産活動、設備投資がプラス、企業の資金需要は不変。前期との比較では、企業の生産活動および企業収益は改善したものの、他の項目は悪化している。

	総合判断	個人		企業			
		消費	資金需要	生産活動	収益	設備投資	資金需要
前期(2014年4-6月期)	△2.3	△9.1	△11.4	6.8	△9.1	11.4	2.3
今期(2014年7-9月期)	0.0	△18.2	△22.7	9.1	△2.3	6.8	0.0

(6) 京都府

個人消費(不変)を除く5項目はマイナスの水準にある。特に企業の資金需要の悪化が顕著。前

	総合判断	個人		企業			
		消費	資金需要	生産活動	収益	設備投資	資金需要
前期(2014年4-6月期)	△5.6	△11.1	△13.9	△2.8	△13.9	△5.6	△5.6
今期(2014年7-9月期)	△13.9	0.0	△5.6	△11.1	△16.7	△13.9	△30.6

期との比較では、個人の2項目は改善したものの、企業の4項目は悪化。

(7) 和歌山県

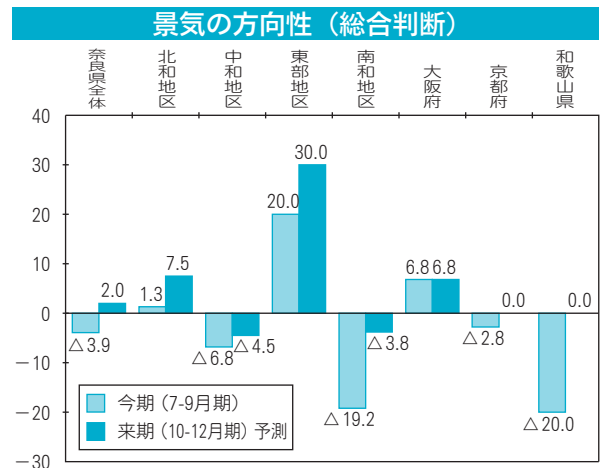
個人の2項目および企業の4項目のすべてがマイナスの水準にある。特に企業収益の悪化が顕著。前期との比較では、企業の設備投資を除くすべての項目で悪化となった。

	総合判断	個人		企業			
		消費	資金需要	生産活動	収益	設備投資	資金需要
前期(2014年4-6月期)	△13.6	△4.5	△9.1	4.5	△31.8	△18.2	△9.1
今期(2014年7-9月期)	△20.0	△15.0	△20.0	△10.0	△50.0	△10.0	△20.0

2 景気の方角性

1. 総合判断

前期(2014年4~6月期)から今期(2014年7~9月期)にかけての景気の方角性は、奈良県全体では△3.9となった。これをエリア別に見た場合、北和地区と東部地区は改善したものの、中和地区および南和地区は悪化した。他府県では大阪府は改善、京都府と和歌山県は悪化となった。



今期と比較した来期(2014年10~12月期)の景気の方角性の予測は、奈良県全体では2.0となり、わずかながら改善に転じるとの見込み。これをエリア別に見ると、北和地区(7.5)と東部地区(30.0)は改善、中和地区(△4.5)、南和地区

(△3.8)で悪化の予測。また、他府県では、大阪府(6.8)は改善、京都府と和歌山県不変の予測。

2. エリア別、項目別にみた今期および来期の方向性

(1) 北和地区

今期の方向性(前期との比較、以下同様)は、個人の資金需要と企業の生産活動、収益、設備投資は改善、個人消費と企業の資金需要は不変となった。来期の方向性(今期との比較、以下同様)はすべての項目で改善の予測。特に企業の資金需要の改善が顕著である。

		今期 (7-9月期)	来期(予測) (10-12月期)
総合判断		1.3	7.5
個人	消費	0.0	7.5
	資金需要	2.5	8.8
企業	生産活動	1.3	11.8
	収益	1.3	2.6
	設備投資	1.3	11.8
業	資金需要	0.0	15.8

(2) 中和地区

今期の方向性は、個人の2項目および企業収益は悪化、企業の生産活動、設備投資、資金需要は改善となった。特に企業収益の悪化が顕著である。来期の方向性は、企業の収益と資金需要(悪化)および設備投資(不変)を除く項目で改善の予測となった。

		今期 (7-9月期)	来期(予測) (10-12月期)
総合判断		△6.8	△4.5
個人	消費	△6.8	3.4
	資金需要	△6.8	4.5
企業	生産活動	1.1	2.3
	収益	△23.9	△15.9
	設備投資	5.7	0.0
業	資金需要	5.7	△2.3

(3) 東部地区

今期の方向性は、企業収益(悪化)と生産活動(不変)を除くすべて項目で改善。来期の方向性は、企業の資金需要(不変)を除くすべてで改善の予測となっている。

		今期 (7-9月期)	来期(予測) (10-12月期)
総合判断		20.0	30.0
個人	消費	10.0	20.0
	資金需要	20.0	20.0
企業	生産活動	0.0	30.0
	収益	△10.0	30.0
	設備投資	20.0	40.0
業	資金需要	10.0	0.0

(4) 南和地区

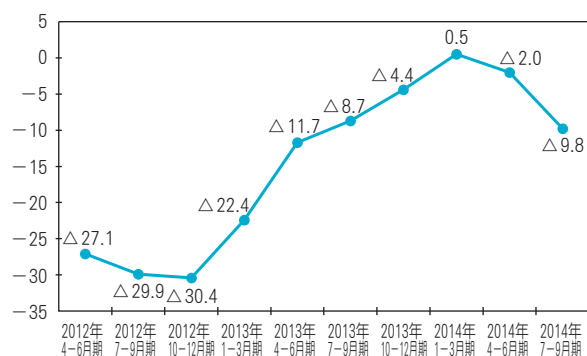
今期の方向性は、個人消費(改善)と個人の資金需要(不変)を除く企業の4項目すべてが悪化となった。特に企業の資金需要の悪化が顕著である。来期の方向性は、個人の2項目と企業収益は悪化、企業の生産活動と設備投資は不変、企業の資金需要は改善の予測。

		今期 (7-9月期)	来期(予測) (10-12月期)
総合判断		△19.2	△3.8
個人	消費	3.8	△11.5
	資金需要	0.0	△11.5
企業	生産活動	△4.2	0.0
	収益	△12.5	△4.2
	設備投資	△12.5	0.0
業	資金需要	△29.2	8.3

3 奈良県内の景気の水準および方向性のまとめ

これまでの奈良県の景気水準の動きをみると、調査を開始した2012年4~6月期は△27.1だったが、2012年10~12月期(△30.4)に底を打って、その後上昇。5四半期連続で上昇して2014

景気水準の推移(奈良県、総合判断)



景気の方向性

	総合判断		個人				企業							
	今期 (7-9月期)	来期(予測) (10-12月期)	消費		資金需要		生産活動		収益		設備投資		資金需要	
			今期 (7-9月期)	来期(予測) (10-12月期)	今期 (7-9月期)	来期(予測) (10-12月期)	今期 (7-9月期)	来期(予測) (10-12月期)	今期 (7-9月期)	来期(予測) (10-12月期)	今期 (7-9月期)	来期(予測) (10-12月期)	今期 (7-9月期)	来期(予測) (10-12月期)
奈良県全体	△3.9	2.0	△2.0	3.9	△1.0	4.9	0.5	7.1	△12.1	△5.1	2.5	6.6	△0.5	6.1
北和地区	1.3	7.5	0.0	7.5	2.5	8.8	1.3	11.8	1.3	2.6	1.3	11.8	0.0	15.8
中和地区	△6.8	△4.5	△6.8	3.4	△6.8	4.5	1.1	2.3	△23.9	△15.9	5.7	0.0	5.7	△2.3
東部地区	20.0	30.0	10.0	20.0	20.0	20.0	0.0	30.0	△10.0	30.0	20.0	40.0	10.0	0.0
南和地区	△19.2	△3.8	3.8	△11.5	0.0	△11.5	△4.2	0.0	△12.5	△4.2	△12.5	0.0	△29.2	3.8
大阪府	6.8	6.8	△13.6	18.2	△11.4	11.4	9.1	18.2	△29.5	△15.9	9.1	9.1	6.8	11.4
京都府	△2.8	0.0	2.8	5.6	0.0	13.9	0.0	△2.8	△13.9	△5.6	13.9	13.9	5.6	5.6
和歌山県	△20.0	0.0	△15.0	25.0	△20.0	10.0	0.0	25.0	△35.0	△5.0	△5.0	△10.0	△5.0	0.0

年1～3月期はプラスに転じた。しかしながら今期は2期連続でマイナスの水準となった。

2014年7～9月期の景気水準をみると、消費税増税後の反動で落ち込んだ個人消費の回復がやや弱含みで推移している。これを受けて、企業の生産活動は、前期からみるとやや改善しているものの動きは総じて鈍い。また、原材料高の状態が長く続き、製品価格への転嫁が思うように進んでいないことから企業の収益環境は厳しい。

以上のことを鑑みて、景気は総じて足踏み状態にあると思われる。(丸尾尚史)

調査の概要

(1) 調査方法 (2014年9月中旬～下旬実施)

南都銀行各支店長が、自店の営業範囲における地域経済の状況について、店頭での取引状況や取引先企業、自治体・商工会等へのヒアリングなどにより総合的に判断した結果をアンケートにより回収。

(2) 調査項目

景気の水準と方向性に関して、個人の2項目(消費、資金需要)および企業の4項目(生産活動、収益、設備投資、資金需要)について5段階で評価し、その評価に基づき総合判断を行った。

(3) 対象エリア

大阪府(兵庫県尼崎市含む)、京都府、和歌山県については府県単位とし、奈良県は以下の4つ

のエリアに区分している。

- ①北和地区：奈良市、大和郡山市、天理市、生駒市、生駒郡平群町・三郷町・斑鳩町・安堵町
- ②中和地区：大和高田市、橿原市、桜井市、御所市、香芝市、葛城市、磯城郡川西町・三宅町・田原本町、高市郡高取町・明日香村、北葛城郡上牧町・王寺町・広陵町・河合町
- ③東部地区：宇陀市、山辺郡山添村、宇陀郡曽爾村・御杖村、三重県名張市
- ④南和地区：五條市、吉野郡吉野町・大淀町・下市町・黒滝村・天川村・野迫川村・十津川村・下北山村・上北山村・川上村・東吉野村

<奈良県のエリア区分>

